

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	ごみの資源化率	25.4%	R1	24.8%	23.3%	22.8%	28.0%
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	67.4%	R2	65.8%	66.2%	62.7%	75.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、国や県と整合を図った高い目標値を設定したため、この達成に向け、市民、事業者、行政が一体となって、再生可能エネルギーの導入や省資源・省エネルギーへの取り組みなどをさらに加速化することが必要であり、地球温暖化の要因となる二酸化炭素の排出を抑制し、環境への負荷を低減した持続可能な経済社会の構築ができることから、適正である。 ・「プラ資源循環法」に基づき、プラスチック類の資源化への取り組みが必要であるため、製品プラスチックの再資源化及び二酸化炭素の排出抑制にもつながるため、循環型社会の形成に向けた取り組みとして適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市民は、省資源・省エネ活動などの知見を深め、具体的な行動を行う。 ・事業者は、設備改修や再エネ導入などにより環境負荷の低減を図るとともに、経済成長への機会として捉え取り組みを進める。 ・行政は、再エネの普及拡大を図るため、経済的な支援や環境教育、人材育成などの仕組みを構築する。 ・市民、事業者、行政が一体となり、再エネや未利用資源の活用など地球温暖化対策の一層の展開を図る必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	資源・エネルギーの 有効活用と効率化	手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。					
			事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	800	5,178	1,956	◎	拡充	拡大
2	環境教育推進事業	生活環境課	276	226	329		現状維持	現状維持
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	169,962	174,240	176,722	○	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・ごみの資源化率は、事業者による資源物の拠点回収や店頭回収により低下が見られているが、製品プラスチックの分別回収やびんの分別区分の見直しに合わせ全地区を対象とした説明会を開催し、資源物の分別方法やごみ分別アプリの活用などの説明を行い、資源化の促進が図られているものと考えられる。
施策の 定性評価	・製品プラスチックなど資源物への分別の徹底により、ごみ総量を減らす必要がある。 ・焼却灰の外部搬出量を増やし、最終処分場の埋め立て期限となる令和15年度まで延命化を図る必要がある。 ・2050年ゼロカーボンシティ宣言の実現に向け、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、(事務事業編)に基づき、部横断的に施策展開を図る必要がある。 ・野立て太陽光発電設備に係る長野県条例の施行と連携し、事業者による適切な設置及び維持管理が促されるよう、市条例の見直し等を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				再生可能・省エネルギー促進事業				担当課		生活環境課							
目的		対象	市民全体、市内事業所						施策体系		5-1-1						
		意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷低減の事業活動普及を図る。						新規/継続		継続						
手段				省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援						会計区分		一般					
年度別 事業内容				令和3年度			令和4年度			令和5年度							
				○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信			○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信			○脱炭素化促進設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信							
事業費・財源				決算額		(千円)		800		決算額		(千円)		1,956			
				省エネルギー設備導入普及事業補助金						省エネルギー設備導入普及事業補助金						既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金	
				800						800						1,956	
				地球温暖化対策実行計画更新業務委託料						4,378							
				特定		0		一般		800		特定		0		一般	
業務量(人工)				正規	0.55人		会計年度	0.00人		正規	0.80人		会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・太陽光発電設備の設置については、条例に基づき事前協議を受けた事案に対して地元説明会に参加し、より災害リスク低減に繋がる助言等を行っている。 ・国が進めるゼロカーボン化市としても前進させるため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定を行い、目標値の設定を行った。地球温暖化対策に市が率先して取り組むため、令和5年度中に事務事業編を改定するための作業を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・県が、9月議会で太陽光条例を制定する動きがあり、また、近隣市でも条例制定の動きがあることから、その内容を分析し、県や他市条例との整合性を図りながら、当市の条例の効果について変更の必要性を検討する。 ・地球温暖化対策に市が強く取り組む姿勢を示すため、「ゼロカーボンシティ宣言」を行う予定であり、国の交付金事業である「重点対策加速化事業」の申請により、市民、事業所向けの有効な支援策として再エネ・省エネ補助メニューを充実させ、地球温暖化対策を強化していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	【ゼロカーボン推進事業へ深化】 ・2050ゼロカーボンは、日本全体で喫緊に取り組むべき課題であり、県も積極的に取り組んでいる。塩尻市においては、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(事務事業編)を策定・改定し、R5.9には塩尻市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市内一体となってこの課題に取り組む事を宣言した。本事業は、この課題の解決に向けた取組を実施するものである。

第1次評価	・ゼロカーボン推進事業の実施を認めるが、R6年度は初年度となるため、事業を実施する中で需要を見極めることとし、補助事業の件数を要求の半数(ただし、車載型充電及び充放電設備は2件分)とする。
第2次評価	・本市もゼロカーボンシティ宣言をすることを踏まえ、その区域における施策として提案のとおり事業の実施を認める。カーボンニュートラルのみならずGXに繋がる事業を展開すること。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中畠 剛司		

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		40	41	42	
実績値(事後評価)	40	41	41	40	
目標値		43	44	45	
評価指標(単位)	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-	-	
実績値(事後評価)	3,675	3,801	4,027	4,157	
目標値		3,450	3,500	3,600	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・既存住宅用太陽光発電設備の設置者に対し、補助金を交付した。 ・太陽光発電設備の設置及び管理について、「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」に基づき設置協議を受け付け、関連機関や地元住民の方と情報を共有しながら、業者に適正管理を促した。 ・第二次塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定を行い、令和5年7月に公開した。また、令和6年3月に、事務事業編を改定し、市組織内の目標を定めた。
成果	・既存住宅用太陽光発電設備20件を補助し、再エネの普及を促した。 ・条例に基づく適切な対応を実施したことにより、太陽光設備設置による、住民が抱える不安の低減に繋がった。 ・実行計画(区域施策編)で定めた目標を達成させるため、「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた礎を築いた。
課題	・条例を適正に運用することにより、今後も継続し、事前協議から施工後の維持管理まで適切に助言及び指導を行っていく必要がある。また、県が令和6年4月から施行した太陽光条例と整合を図り、市条例を改正する必要がある。 ・国の進めるゼロカーボンを市としても前進させるため、太陽光発電設備の導入補助等を手厚くし、普及促進を行っていく必要がある。また、市が率先して取り組むため、事務事業編に基づく施策を展開する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				環境教育推進事業				担当課				生活環境課							
目的		対象	小中学生、市民全体						施策体系				5-1-1						
		意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。						新規/継続				継続						
手段		環境教育教材の製作、環境教育等や学習支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。						会計区分				一般							
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度									
		○環境講座等の開催				○環境講座等の開催				○環境講座等の開催									
		○しおじりの環境ワークブックの発行				○しおじりの環境ワークブックの発行				○しおじりの環境ワークブックの発行									
		○しおじりエコ展の開催				○しおじりエコ展の開催				○しおじりエコ展の開催									
		○環境教育等の情報発信				○環境教育等の情報発信				○環境教育等の情報発信									
事業費・財源		決算額		(千円)		276		決算額		(千円)		226		決算額		(千円)		329	
		環境学習講座委託料		62		環境学習講座委託料		101		環境学習講座委託料		163							
		印刷製本費		209		印刷製本費		114		印刷製本費		119							
		講師謝礼		5		講師謝礼		11		講師謝礼		11							
										その他		36							
		特定	0		一般	276		特定	0		一般	226		特定	0		一般	329	
業務量(人)		正規	0.17人		会計年度	0.00人		正規	0.25人		会計年度	0.00人		正規	0.25人		会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・環境について市民に知ってもらう手段の多角化として、環境出前講座の実施の他に、SNSを用いた市民向けの情報提供(特定外来生物、外来生物等)や、今年度から新たに動画による情報発信を計画し、これまでに撮影を実施した。 ・環境出前講座の実施主体は、これまでは地区や学校であったが、今年度はこれらに加え、公民館事業として、市民向けの講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・環境教育メニューのさらなる創出により、環境に関心を寄せる方が増えるよう教材・手法等の情報収集を行い、内容を充実させていく必要がある。 ・市内の地球温暖化対策やごみの減量化、自然保護などを記載した「しおじりの環境ワークブック」の内容が第二次環境基本計画に基づき校正されており、本年度で本計画が満了となることから、より塩尻市の実態を知ってもらえるように、内容の刷新が必要となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・環境教育メニューの充実や、教育総務課や学校と連携した利用しやすい環境学習方法を構築する。 ・新たな環境学習の機会を創出するため、教材・手法等の情報収集を行い学習メニューを充実する。 ・「しおじりの環境ワークブック」の内容を刷新する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	田中 大成	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中 嶋 剛 司		

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座実施数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	5	9
実績値(事後評価)	3	2	6	14
目標値		23	24	25
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・小中学校及び企業・市民団体等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「しおじりエコ展」を開催した。この中で、特別イベントとして講演会1回および講座を1回開催した。効果的な周知方法として、紙媒体のほか、SNSでの発信も行った。 ・保育園、児童館、小学校及び地区住民等を対象として、ごみの分別や身近な環境に生息する動植物、特定外来生物等について学習する環境出前講座を実施した。
成果	・「しおじりエコ展」では、環境について学習した成果の発表に合わせ、講演会や講座を開催し、環境に対する意識の高揚や知識の蓄積が図られた。講演会と講座には、延べ56人が参加した。 ・環境訪問出前講座では、生物多様性と環境保全に対する関心と理解を深めていただくことができた。開催回数、参加人数とともに、前年から大幅に増加した。(開催回数14回、参加人数429人)
課題	・「しおじりエコ展」により多くの方にご来場いただき、環境に対する意識の高揚が図られるよう、関心を寄せていただける企画の内容についてさらに研究する必要がある。 ・環境教育について近隣自治体等の状況を把握し、参加者にとって有益な環境情報の内容であり、かつ利用しやすい出前講座メニューの充実を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業				担当課		生活環境課							
目的	対象	市民全体				施策体系		5-1-1							
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。				新規/継続		継続							
手段		資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布 ○プラスチック製品資源化検討				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布						
事業費・財源	決算額		(千円)		169,962	決算額		(千円)		174,240	決算額		(千円)		176,722
	焼却灰資源化事業				30,864	焼却灰資源化事業				31,376	焼却灰資源化事業				32,078
	資源物回収処理事業				82,964	資源物回収処理事業				85,098	資源物回収処理事業				85,512
	プラスチック製容器包装資源化事業				37,204	プラスチック製容器包装資源化事業				37,559	プラスチック製容器包装資源化事業				37,404
	持込み廃棄物資源化事業				9,204	持込み廃棄物資源化事業				8,411	持込み廃棄物資源化事業				8,657
	その他				9,726	その他				11,796	その他				13,071
	特定		14,306	一般	155,656	特定		21,289	一般	152,951	特定		15,342	一般	161,380
業務量(人)		正規	0.33人	会計年度	0.00人	正規		0.33人	会計年度	0.00人	正規		0.33人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する 取組状況	・製品プラスチックの再資源化について、中間処理業者及び収集業者との打ち合わせを随時行うとともに実際に現場確認に赴き、令和6年度の分別変更における最適化を図った。また、指定ごみ袋の名称変更及びデザイン変更を検討するため、ごみ袋製造業者との打ち合わせを実施し、在庫や製造状況を確認した。また、環境審議会や衛生協議会において説明し、協議を図り進めている。 ・びんの資源化について、委託業者とともに令和6年度以降の処理フローを見直し、効率的な処理とコスト抑制を図るよう検討している。
当年度生じた新たな問題等	・焼却灰の資源化委託単価や収集運搬処理の委託労務単価や燃料費などが高騰しており、資源化促進を進めるうえで、今後さらなる予算措置が必要となる。今後も委託単価の高騰が予想されるため、民間事業者への委託料及び委託方法の検討が必要である。 ・民間処理業者や大型店舗等による独自の資源物の無料回収が定着してきており、市民の利便性が図られているが、市内の資源物の排出量が把握できないため、資源化率を正確に掴むことが難しくなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・製品プラスチックの再資源化実施 ・焼却灰の民間処理委託の検討 ・生ごみ資源化補助事業(生ごみ処理機等補助金)実施 ・プラスチック指定袋の見直し ・資源物ごみ分別アプリの周知・普及

第1次評価	・大型のプラスチック資源の独自ルートにおける処理については実施を認めるが、処分量の見通しが不透明であることから、運搬回数を半数とする。R7の行政評価においてR6の実績を考慮し、事業案を検討すること。 ・生ごみ処理機購入補助金の復活は認めない。 ・事業系生ごみ補助金については、廃止とすること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	北井 啓太		

○評価指標

評価指標(単位)	最終処分場埋立量(t)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	1,336	1,464	1,409	1,279
目標値		1,390	1,380	1,370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・製品プラスチックの再資源化について、令和6年度4月開始に向け、指定袋のデザイン見直しや収集運搬体制など分別回収の仕組みを構築し、市民周知のために令和6年2～3月にかけて地区説明会を実施した。 ・資源物ごみ分別アプリの活用推進を図り、ホームページや地方紙の取材により周知した。
成果	・製品プラスチック分別回収に関する地区説明会を22回実施し、延べ622名が参加した。 ・焼却灰920tの資源化や3Rの取り組みにより最終処分場の延命化に寄与した。 ・資源物ごみ分別アプリのダウンロード数が9,596件となった。
課題	・令和6年度から開始する製品プラスチックの収集を促進することにより、ごみの総排出量を削減し、最終処分場埋立量を減少させる必要がある。 ・あわせて、焼却灰の外部搬出量を増やすことにより、最終処分場の埋立量を減らし、埋立終了期限である令和15年度まで延命化する必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	330g/人日	R1	329g/人日	327g/人日	309g/人日	315g/人日
	事業系もえるごみ量	7,220t	R1	7,121t	7,152t	7,098t	6,915t

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民、事業者のごみ分別の適正化を促すとともに、資源化品目の追加及び効率化により循環型社会の構築を図ることが適正である。 ・斎場は、個別施設計画に基づく適正な維持管理に努め、重要インフラとして市民が安心、安全に利用できるよう、危機に備えた対策を行う必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市民は、ごみを分別区分に沿って適正に分別し、ごみの減量化に努め、事業者は、一般廃棄物や産業廃棄物の適正化、ごみの排出抑制方法、資源化方法の検討を行う。市は、国や県の分別・資源化に沿った収集運搬方法、処理施設の適正管理を行い、市民、事業者が適正に分別できるよう周知を徹底する。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	ごみ処理施設や霊園・斎場の適正な運営	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ごみ処理負担金	生活環境課	257,657	223,216	231,738	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	133,385	137,984	147,040		拡充	拡大
3	斎場施設維持整備費	生活環境課	6,120	30,054	5,429		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・家庭系もえるごみの量は、資源物・ごみ分別日程表や分別アプリの活用及び地区の衛生役員の協力で、目標値の達成が図られた。 ・事業系もえるごみの量は、経済活動の再開に伴い排出量の増加が予測されたが横ばいとなり、事業所におけるごみの排出抑制、資源化の取り組みが進みつつあるものと考えられる。
施策の 定性評価	・第三次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭系ごみについては、製品プラスチックなどの資源化の徹底、事業系ごみについては、ごみ減量に向け新たな事業展開を行う必要がある。 ・斎場の老朽化に伴い、建設に向けた計画の策定のほか、火葬件数の増加に備えた対策を講ずる必要がある。 ・個別施設計画に基づき、適正に東山霊園や衛生センターの維持管理を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				廃棄物等収集運搬処理事業				担当課		生活環境課						
目的	対象	市民全体						施策体系		6-2-3						
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ゴミの適正処理を図る。						新規/継続		継続						
手段		ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。						会計区分		一般						
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理						
事業費・財源		決算額		(千円)		133,385	決算額		(千円)		137,984	決算額		(千円)		147,040
		廃棄物収集委託料				93,512	廃棄物収集委託料				94,356	廃棄物収集委託料				98,314
		廃棄物破碎処理委託料				25,410	廃棄物破碎処理委託料				25,344	廃棄物破碎処理委託料				26,169
		一般廃棄物最終処分手法検討委託料				4,059	その他				18,284	その他				22,557
		その他				10,404										
		特定	50,972	一般	82,413	特定	51,980	一般	86,004	特定	58,503	一般	88,537			
業務量(人工)		正規	1.50人	会計年度	0.01人	正規	1.50人	会計年度	0.01人	正規	1.50人	会計年度	0.01人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・収集運搬コスト抑制については、もえるごみや不燃ごみ等の収集回数の削減を考えたが、現状では排出されるごみの量がほぼ横ばいで、市民サービスの低下や収集量が集中してしまつたため、収集回数は現状どおりとした。今後も引き続き研究していく必要がある。 ・第三期一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定を担う業者を選定した。 ・ごみステーションの適正管理を図るため、管理している地区・団体の管理状況を把握するための調査を実施するよう進めている。
当年度生じた新たな問題等	・収集運搬処理委託の労務単価や燃料費単価等が高騰し、ごみ処理に係る委託経費が軒並み増加傾向にあるため、さらなる予算措置が必要である。 ・ごみ袋価格抑制対策補助金について、市民のごみ袋購入価格に影響するため、いつまで継続が必要か検討が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・製品プラスチックの一括回収に伴う、家庭系もえるごみの削減 ・ごみ袋価格抑制対策補助事業の段階的な縮小

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名		係長代理		氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長			氏名	塩原 敏也	担当係長		廃棄物対策係長		氏名	北井 啓太

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			—	—	—
実績値(事後評価)	19,358	19,130	18,691	17,877	
目標値			19,400	19,312	19,225
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・もえるごみ、埋め立てごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を実施した。また、資源化促進のため、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか埋め立てごみや可燃粗大ごみを破碎し、含まれている金属類の資源化を進めた。 ・物価高や石油価格高騰の対策として、社会状況を鑑みて補助単価の妥当性を検討し、ごみ袋製造業者への補助を実施した。
成果	・家庭系もえるごみ量は3年連続で減少となり、ごみ総排出量でも目標を達成した。 ・事業系もえるごみ量は0.8%減少したものの、横ばいの状況が続いている。
課題	・第三次一般廃棄物処理基本計画を策定し、製品プラスチックの一括回収が令和6年度から開始することに伴い、ごみの分別について市民に理解と協力を求めるとともに、ごみの減量化が推進される情報提供や事業展開、収集運搬体制を構築していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		斎場施設維持整備費				担当課		生活環境課					
目的	対象	施設利用者				施策体系		6-2-3					
	意図	安定した火葬施設の稼働を行う。				新規/継続		継続					
手段		火葬炉設備の計画的な更新を行う。				会計区分		一般					
						個別施設計画		○					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修 ○斎場建設の長寿命化を図るための改修		○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修		○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修							
事業費・財源		決算額 (千円)		6,120	決算額 (千円)		30,054	決算額 (千円)		5,429			
		営繕修繕料		6,120	営繕修繕料		1,344	営繕修繕料		5,429			
					熱交換器改修		25,850						
					施設長寿命化調査委託		2,860						
		特定	0	一般	6,120	特定	23,200	一般	6,854	特定	0	一般	5,429
業務量(人工)		正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・施設の老朽化が著しいことから、施設長寿命化計画策定業務委託の結果に基づき個別施設計画の見直しを実施している。新計画に基づく火葬炉の修繕及び改修などの整備を行う必要がある。 ・火葬枠の見直しについては、斎場管理委託者と調整中である。 ・施設の更新を視野に入れた、個別施設計画改定の検討を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	・令和4年度に実施した施設長寿命化計画策定業務委託の結果により、これまでの個別施設計画で計画していた金額よりも多くの費用を要する事が明らかとなった。 ・現在の施設に不足している機器(停電時の発電機)があり、停電により火災に繋がる恐れのある重要なものであるため、早急に対処する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・非常用自家発電設備については、上記のとおり。 ・棺運搬車については、導入から20年が経過しているが、故障した際のバックアップが無い状況である。 ・バーナー先端部は、不良の場合、着火せず火葬ができなくなるため交換が必要である。 ・動力制御盤、中央監視盤は、電気指令の最重要部分になるため、早期の更新が必要である。

第1次査定	・斎場については、現存施設の建替計画を第六次総合計画期間中の早い時期に立てること。それに伴い、現施設の使用期間が約10年程度と短いことが想定されることから、大規模な修繕は認めない。必要最低限の修繕とすること。
第2次査定	・用地の検討に時間を要する可能性が高いため、早期に建替計画を策定すること。

作成担当者	市民地域部		生活環境課		環境係		職名	主事		氏名	田中 大成		連絡先(内線)		1113			
最終評価者	生活環境課長				氏名		塩原 敏也			担当係長		環境係長			氏名		中嶋 剛司	

○評価指標

評価指標(単位)	個別施設計画で計画している整備の達成率		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	50
実績値(事後評価)	100	100	100
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・個別施設計画に基づき、火葬炉内壁修繕工事等を実施した。 ・火葬炉設備の清掃を行い、施設整備に努めた。 ・斎場利用者の快適性、利便性向上のため、これまで座布団と低い机で運用してきた待合室に、椅子と高い机を導入した。 ・新斎場の建設の必要性が高くなったことから、斎場建設中の他自治体への視察を実施した。
成果	・計画的な施設整備により、火葬業務が滞ることなく、市民が安心して施設を利用することができた。 ・待合室に椅子と高い机を導入したことにより、待合室を利用された方のうち特に年配の方から、「立ち上がりが楽になった」との好評を複数いただいた。 ・新斎場の建設に向け、工程や着眼点を知ることができた。
課題	・施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉等の修繕及び改修などの整備を計画的に行い、火葬業務が滞ることのないように運営していく必要がある。 ・火葬件数の増加により、一日当たりの火葬件数を増枠する必要がある。 ・新斎場の建設の方向性が示されたことにより、建設に向けた計画の策定が必要である。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、地域づくりの担い手の育成等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	自治会加入率	79.2%	R1	75.5%	75.0%	74.6%	80.5%
	地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	4件	R1	3件	4件	4件	5件
	地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	121人	R1	115人	385人	490人	増加
市民	地域の自治会活動の担い手として参加している市民の割合	50.8%	R2	53.8%	51.6%	49.2%	65.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・少子高齢化、価値観の多様化、人間関係の希薄化等により、子どもも大人も地域と関わる機会が減りつつあった状況に、コロナ禍が追い打ちをかけ、これまで以上に、地域コミュニティの活力の低下に拍車をかけた。そのような中であって、地域の活力低下を克服し、地域コミュニティの活性化を促すためには、住民主体による活動を促すよう市が支援していく必要がある。現在行っている区や地区を支援するための各種事業については、基盤の弱体化が進行しつつある自治会を、ソフト、ハード両面において支える手段となっていることから、適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・地域づくり課が交付する補助金は、主に地区や区に対するものであるが、地域に関わる団体は数多く存在し、地域課題解決に向けた活動の主体となる者は、必ずしも地区や区とは限らない。区長は、本来の業務が多忙であり、地域課題解決に向け、新たな活動を実施することが難しいことが考えられ、地域内の多様な者と連携した方が、より実効性が高いと考えられる。 ・庁内及び関係団体において地域づくりに関係する部署等との横の連携をより強化し、多様な団体、多様な住民が主体的に地域づくりに関われるよう、市が促していく必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築	手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域づくり課	3,740	7,384	8,000	◎	拡充	現状維持
2	コミュニティ活動支援事業	地域づくり課	15,254	18,460	18,913		拡充	現状維持
取り組み②	地域づくりの担い手の育成	手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域づくり課	50	0	25	○	拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重要点事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	・地域活性化プラットフォーム事業は4件で、内1件は片丘地区において住民主体による新たな取り組みが生まれた。 ・ふれあいのまちづくり事業11件、集会所改修事業7件、コミュニティ助成事業6件、防犯カメラ設置補助金5件を交付し、安心安全な地域づくりの推進に貢献した。 ・地域リーダー候補として研修・講座等に参加した人数は490人で、この他にも、公民館と社協の連携事業が各地域において実施され、多様な主体が参画する地域づくりのきっかけづくりに貢献した。
施策の定性評価	・市から役員推薦依頼を行っている役員及び区長充て職の見直しを実施し、推薦依頼役員は4種を選択制に、充て職は延べ人数で62人を27人に減らし、区長から一定の評価を得た。 ・時代の変化に合わせ、自治会が行事や役員数等の改革を推進し始めていることは歓迎できるが、一方で、地域のゆるやかなつながりの創出や地域に関心を寄せる取り組みが求められる。その一つの手段として公民館や社協と連携した講座等を開催したことにより、主体的な地域課題解決に向けてのきっかけづくりができた。 ・地域活性化プラットフォーム事業等に取り組む地区においては、令和5年度から新たに対話の場が設置されるなど、住民主体の活動の後押しができた。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)						担当課		地域づくり課			
目的	対象	市民(地区単位)、自治会						施策体系		10-1-1			
	意図	地域コミュニティである地区の協議会等の組織活性化が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。						新規/継続		継続			
手段		地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む事業を支援し、補助金を支給する。						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用				○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用				○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用			
事業費・財源		決算額		(千円)	3,740	決算額		(千円)	7,384	決算額		(千円)	8,000
		地域活性化プラットフォーム事業補助金				地域活性化プラットフォーム事業補助金				地域活性化プラットフォーム事業補助金			
		3,740				7,384				8,000			
		特定	0	一般	3,740	特定	0	一般	7,384	特定	0	一般	8,000
業務量(人工)		正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・多様な主体の参画を促すため、補助要綱の改正により、地域協議会の構成団体や市民公益活動団体等に補助対象範囲を拡大するとともに、地域づくりに住民の声を反映させるため、住民同士の対話の場を設けることとした。実際に、 檜川地区では小学生を巻き込んだ対話の場が開催された。
当年度生じた新たな問題等	・今年度から住民同士の対話の場の設置が補助金交付要件に加えられたが、対話の場の設定の仕方について、 地区役員がどのように実施してよいのか不安視する傾向にあるため、職員が地域の中で住民同士の対話の場をつくるための支援を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・多様な主体が地域活動に参画するよう促すとともに、住民の意見を事業に反映させるため、職員支援のもと事業の実施にあたって対話の場を設定する。

第1次評価	・提案のとおりとする。テーマ型コミュニティと地縁コミュニティのつながりや、交流人材を生かした仕掛け・工夫などにより、改正した制度の普及促進を図ること。																
第2次評価	—																
作成担当者	市民地域部		地域づくり課		地域づくり係		職名	係長		氏名	大村 一		連絡先(内線)	1151			
最終評価者	地域づくり課長			氏名		上村 英文			担当係長		地域づくり係長			氏名		大村 一	

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	4	4
実績値(事後評価)	4	3	4	4
目標値		2	3	5
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,229	1,275	569
実績値(事後評価)	799	1,882	2,234	2,503
目標値		500	750	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や 改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内4地区の協議会に200万円を上限に補助金を交付した。(事業件数 4件、市民の事業参加人数 2,503人)
成果	・地域の特性を活かし、地域資源の整備や世代間交流の促進を図ることにより、地域の連帯感や地域愛の醸成につながるとともに、 学校や地域の団体と連携して地域の目指す姿の実現に向けた活動の推進に寄与した。
課題	・地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場づくりの支援とともに、多様な主体が 地域づくりに参画できるように、効果的な事業周知と併せて、ゆるやかなつながりづくりについても支援を行っていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				コミュニティ活動支援事業				担当課		地域づくり課													
目的		対象	市民(地区単位)、自治会						施策体系		10-1-1												
		意図	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進						新規/継続		継続												
手段				ふれあいのまちづくり事業補助金、集会所改修事業補助金、コミュニティ助成事業補助金、防犯カメラ設置費補助金						会計区分		一般											
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度													
		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○役員負担軽減の取り組み ○地域支援コーディネーター配置													
事業費・財源		決算額		(千円)		15,254		決算額		(千円)		18,460		決算額		(千円)		18,913					
				ふれあいのまちづくり事業補助金		4,844				ふれあいのまちづくり事業補助金		4,564		ふれあいのまちづくり事業補助金		4,389							
				集会所改修事業補助金		2,410				集会所改修事業補助金		2,437		集会所改修事業補助金		1,790							
				コミュニティ助成事業補助金		8,000				防犯カメラ設置費補助金		859		防犯カメラ設置費補助金		434							
										コミュニティ助成事業補助金		10,600		コミュニティ助成事業補助金		12,300							
				特定		8,000		一般		7,254		特定		10,600		一般		7,860					
業務量(人工)																							
		正規		0.17人		会計年度		0.01人		正規		0.17人		会計年度		0.01人		正規		0.17人		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・多様な主体が地域活動に参画できるよう補助金交付要綱の改正を行い、地域協議会の構成団体や市民公益活動団体にまで補助金の交付対象を拡大するとともに、一定の備品購入も補助対象とした。 ・北部圏域に地域支援コーディネーターを1名配置し、地域課題解決の支援を図った。 ・役員負担軽減のモデル区において、地域支援コーディネーターを交えて区や地区役員と話し合いを行い、今後の方向性等について検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	・補助金交付要綱の改正により新たに補助金の交付対象となった市民公益活動団体からは、相談はあったものの、補助申請には繋がっておらず、制度の周知等を積極的に行う必要がある。 ・役員負担軽減モデル区での取り組みが吉田地区にも波及してきたが、地区内各種団体ごとに負担軽減に対する問題意識の高さや熱量に差があり、一定の成果を得るまでには長期的かつ継続的に取り組みを進めていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・ふれあいのまちづくり事業において、市民公益活動団体等の新たな地域活動の担い手に制度の活用拡大を図る。 ・地域コミュニティの持続可能性を担保するための手段として、市及び各地区において、自治会役員等の負担軽減の取り組み支援を行う。

第1次評価	・原則として補助金は、申請主義に基づき予算の範囲内で行うとされており、他の補助金との公平性の観点から緊急対応分は認めない。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一		

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22	24	25
実績値(事後評価)	22	23	24	25
目標値		22	23	24
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		64	64	64
実績値(事後評価)	64	64	64	65
目標値		63	65	66

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・ふれあいのまちづくり事業補助金の交付(ワイン樽のベンチ及びテーブル加工及びワイン醸造に関する説明看板の設置 外10件) ・集会所改修事業補助金(7件)、防犯カメラ設置費補助金(5件)の交付 ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付(6件) ・役員負担軽減のモデル区(吉田地区)において、役員負担軽減をテーマに地域住民を集めてグループワークを行った。
成果	・各種事業の補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の安心・安全の確保や地域課題の解決、特色ある地域づくりの促進に寄与した。 ・役員負担軽減については、グループワークにより課題の可視化ができ、住民間の課題の共有が進んだ。
課題	・ふれあいのまちづくり事業には、主に各地区、各区の施設整備に活用される傾向が強いが、施設の老朽化に伴い今後さらに増加が見込まれる。 ・多様な主体が特色ある地域づくりに参画できるような支援を行う必要がある。 ・役員負担軽減の取り組みは、役員の改選等により継続することに大きな課題があるが、支所等を通じ、長期的に支援し続ける必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業（人材育成）						担当課		地域づくり課									
目的	対象	市民(地区単位)、自治会						施策体系		10-1-2									
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担うリーダーを中心とした人材育成を行う。						新規/継続		継続									
手段		地域とも協力をする中で、研修会や講習会を行い、地域を担う人材の発掘・育成を行う。						会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度												
	○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修			○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修			○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修												
事業費・財源	決算額		(千円)		50	決算額		(千円)		0	決算額		(千円)		25				
	講師謝礼				20	講師謝礼				0	講師謝礼				0				
	その他				30	その他				0	その他				25				
	特定		0		一般	50		特定		0		一般	0		特定	0		一般	25
業務量（人工）		正規	0.04人		会計年度	0.01人		正規	0.04人		会計年度	0.01人		正規	0.04人		会計年度	0.01人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・中央公民館と連携し、「ゆるコネカフェ」と題し、地域活動等に興味のある人同士のつながりを生む場を設ける講座を9月に開催する。 ・昨年度に引き続き、各地区において公民館及び社協と連携した講座等を開催することで、自分達が暮らす地域への関心を高め、地域づくりの担い手の発掘・育成を行う。
当年度生じた新たな問題等	・より多様な主体が地域活動に参画するためには、子育て世代や若い世代の地域活動への関心を高めること、地域とつながりのある公益団体や地域活動に関心を持つ人を増やすことなどが必要であるが、短期的な成果を出すことが難しい課題であることから、地域への関心を高め、つながりづくりを進めるための打ち手を長期的かつ持続的に実行し続けることが肝要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域内において、地域づくりの担い手人材の発掘や育成を行うとともに、多様な者及び多様な団体等とのネットワークづくりを行い、地域住民主体の活動を増やしていく。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民地域部		地域づくり課		地域づくり係		職名	係長	氏名	大村 一		連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長			氏名	上村 英文			担当係長	地域づくり係長			氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	地域リーダー数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	20	20
実績値(事後評価)	2	18	20	20
目標値		4	4	20
評価指標(単位)	地域のコーディネーター数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	0	0
実績値(事後評価)	2	2	0	1
目標値		3	4	0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・地域活動等に興味のある人同士のつながりづくりの場「ゆるコネカフェ」を中央公民館と共催で3回開催した。 ・地域活性化プラットフォーム事業を4地区で実施した。対話の機会を設け、地域の中でのつながりづくりと地域づくりへの関心を高めた。
成果	・ゆるコネカフェ全3回の参加者数は73人、地域活性化プラットフォーム事業(4地区)の対話の場において、計168人(片丘31人、吉田77人、宗賀35人、檜川25人)の参加があり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が地域の魅力や課題等を共有した。
課題	・地域の人材育成を進めるためには、持続的な活動により中長期的な取り組みが必要である。 ・地域住民の少子高齢化、関係性の希薄化が進む中、地域でのゆるやかなつながりづくりを維持しつつ、持続可能な地域づくり体制の構築に向け、多様な団体等との連携を図る取り組みが必要である。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

市民生活事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・マイナンバーカードの保有率は令和5年7月31日現在、66.6%となっている。市民に身近なカードの活用となっているコンビニでの各種証明書の交付率も昨年同時期と比較して2倍となっている。今後、さらにカードの活用範囲が拡大され、カード保有者の利便性が向上すれば、多くの方に活用していただき、併せて行政手続きの効率性の向上も期待できることから、カードの申請や交付手続きが困難な方を含め、周知・支援し、カードの交付を推進することは適正である。 ・市民が窓口で行う手続きが、効率的かつ安心して行うことができ、職員も効率的に業務することができる「書かない窓口」システムの適正運用が開始できるように準備を進めていくことは適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・DX推進により、官・民において本人確認の基盤として、また活用方法の拡大や促進によりマイナンバーカードの必要性が高まることが想定される。カードの利便性を周知し活用していただくとともに、県及び各種団体等と連携し、申請、交付等の支援を強化していく必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	市民課	氏名	上條 紀子		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③		自治体デジタル・トランス フォーメーションの推進	手段	デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名		担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費 (コンビニ交付)		市民課	9,330	9,638	12,226	◎	拡充	現状維持
2	窓口改革(書かない窓口)		市民課	-	7	66,058	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	・マイナンバカードの普及により、行政手続きのオンライン化をはじめとするデジタル化の基盤拡大が図られ、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の普及により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化が図られた。 ・市民が窓口で行う手続きを職員が支援し「書かない窓口」を実現したことにより、市民の負担軽減が図られ、併せて、窓口業務支援システムの導入により職員の業務の効率化が図られた。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)				担当課		市民課						
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者				施策体系		10-3-3						
	意図	・マイナンバーカードの普及促進・利活用 ・住民の利便性の向上 ・行政機能の効率化				新規/継続		継続						
手段		・マイナンバーカードの取得促進 ・証明書のコンビニ交付サービスの運用				会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度							
	○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助			○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助			○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助							
事業費・財源	決算額		(千円)	9,330	決算額		(千円)	9,638	決算額		(千円)	12,226		
	コンビニ交付システム運用			8,304	コンビニ交付システム運用			9,440	コンビニ交付システム運用			12,087		
	マイナンバーカード申請補助			270	マイナンバーカード申請補助			198	マイナンバーカード申請補助			139		
	戸籍の附票書式改正			756										
	特定		270	一般	9,060	特定		198	一般	9,440	特定		139	一般
業務量(人工)		正規	0.89人	会計年度	3.10人	正規	1.07人	会計年度	3.90人	正規	0.36人	会計年度	5.77人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・カードを受け取りに来ていない交付保留者の対策として、受取り勧奨通知の送付を行うとともに、予約なしでの受取りも対応している。 ・施設入所者等マイナンバーカードの申請手続きが困難な人からの依頼により出張申請を取り入れた。 ・コンビニ交付の利便性PRを強化している。また、交付機の操作手順をホームページやパンフレットでわかりやすく案内し、コンビニ交付への誘導につなげていくとともに、マイナンバーカードの更なる取得促進を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・マイナンバーカードの申請から交付、電子証明書やカード自体の更新時期等が把握できるよう、システムの導入によるカードの管理方法を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	市民地域部		市民課		市民窓口係		職名	係長代理		氏名	赤岩 幸子		連絡先(内線)	1124			
最終評価者	市民課長				氏名		上條 紀子		担当係長		市民窓口係長			氏名		竹中 律子	

○評価指標

評価指標(単位)	マイナンバーカード交付枚数(枚)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		21,654	27,057	44,062
実績値(事後評価)	15,564	24,713	40,066	49,460
目標値		24,500	29,800	47,500
評価指標(単位)	証明書のコンビニ交付率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7.0	11.5	23.6
実績値(事後評価)	4.2	8.1	14.6	24.8
目標値		9.0	12.0	25.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市民課での申請サポートに加え、各支所でも随時申請受付をできる体制を整えた。 ・施設・自宅への出張申請サポート、乳幼児健診等各種検診時に保健福祉センターや支所で申請サポートを行い、普及促進を図った。 ・マイナンバーカードの交付状況をデータで管理する運用を始め、カードの管理方法の効率化が図られた。 ・進学・就職の時期に合わせ、広報塩尻、SNS、学校と保護者間の連携アプリでコンビニ交付サービスの利用促進を行った。
成果	・マイナンバーカードの交付枚数について、令和5年度は9,394枚を交付し、目標値を上回ることができた。 ・コンビニ交付率は目標値は超えなかったものの、令和4年度対比12.2%増、交付件数としては5,558件増となった。
課題	・マイナ保険証の利用が本格的に始まるため、施設入所者等マイナンバーカードの交付申請手続きが困難な人への出張申請を行う必要がある。 ・窓口混雑の緩和と窓口業務の効率化のため、コンビニ交付と同じ画面操作のツールやキオスク端末の設置などについて検討を行う。 ・マイナンバーカードの国外利用や顔認証マイナンバーカードの制度が始まり、数が少ないケースであるが、円滑な窓口対応が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		窓口改革(書かない窓口)				担当課		市民課				
目的	対象	住民異動、証明書取得手続き来庁者				施策体系		10-3-3				
	意図	届出書等の作成負担軽減と手続時間短縮による市民サービス向上及び事務処理効率化				新規/継続		新規				
手段		・職員との対面方式による届出書等作成窓口の導入 ・窓口受付支援システムの導入 ・効率的に業務が行える事務室内レイアウトの見直し				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度						
			【R4国補正対応】 ○窓口受付システムの導入 ○市民待合、事務室内レイアウト変更 ○システム導入先進地視察			【R4繰越】 ○窓口受付支援システムの導入 ○市民待合、事務室内レイアウト変更 ○窓口受付支援システム運用						
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)			7	決算額 (千円)		66,058			
			窓口受付システム導入			0	窓口受付システム導入		62,213			
			受付カウンター等備品			0	受付カウンター等備品		3,141			
			先進地視察			7	番号発券機設備移設		154			
							窓口受付システム保守委託		543			
							先進地視察		7			
		特定	0	一般	0	特定	32.754	一般	33.304			
業務量(人工)		正規		会計年度	正規	0.00人	会計年度	0.00人	正規	0.88人	会計年度	0.01人

○評価指標

評価指標(単位)	滞在時間の短縮(分)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				-
実績値(事後評価)				17
目標値				15
評価指標(単位)	来庁者の満足したと回答した割合(アンケート評価)(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				-
実績値(事後評価)				90.1%
目標値				75.0%

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・システム構築事業者やデジタル戦略課と毎週調整を行い、課題や不具合を改善し、計画どおり運用を開始することができた。 ・地域情報化アドバイザーに助言をいただき、窓口業務の運用方法、レイアウト変更を行った。 ・システム稼働前に記載台を撤去し、書かない窓口の運用を始め、職員が自主的に操作研修を行ったため、スムーズな対応ができた。
成果	・窓口支援システムの導入により、来庁者の負担を軽減でき、満足度を得ることができた。 ・窓口システムにRPAを組み込むことにより、職員側においても業務の効率化が図られた。 ・他課の業務を代行することで、一部の来庁者を別建物まで移動させずに手続きが完了できるようになり、市民サービスの向上につながった。
課題	・全職員が同じレベルでスムーズな窓口対応をできるようになる必要がある。 ・システムやデータ連携の不具合の解消や、他課の業務を代行するにあたっては調整を十分に行う必要がある。 ・印鑑登録証明書の交付要件見直しについて、引き続き検討する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・窓口業務支援システムの構築が計画どおり進行するよう、要件定義や帳票様式の設定について構築事業者と調整を密に行っている。 ・窓口業務支援システムの運用にあった業務手順等の随時見直しや効率的なレイアウトを課内で検討している。職員が本稼働時に円滑に業務が行えるよう検討を重ねている。
当年度生じた新たな問題等	・市民課での書かない窓口に加え、他課で必要な手続き案内一覧の作成、申請書代理配布等の業務を行うための準備業務に要する負担が増えている。 ・システムの導入により、各種証明の申請書が一体化するため、印鑑登録証明書の交付要件見直しを検討する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	-

第1次評価	-
第2次評価	-

作成担当者	市民地域部	市民課	市民窓口係	職名	係長	氏名	竹中 律子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	上條 紀子	担当係長	市民窓口係長	氏名	竹中 律子		